

北陸新幹線延伸計画に係る国等の適切な対応を求める決議

北陸新幹線延伸計画については、現在、国が示したルート案について、地元関係者等の懸念や不安を払拭するため最善を尽くすという方針の下、去る3月25日には、国や独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）が、京都府内の自治体向けに説明会を開催したところである。

現行ルートについては、京都丹波高原国定公園への影響、建設発生土の処分地確保と運搬、京都の地下水の水量と水質への影響、駅部工事期間中の交通渋滞等、京都の文化・歴史的建造物等への影響、車両基地予定地域の治水などの6つの施工上の課題に加えて、受益に応じた負担について検討が必要と、京都府から国や鉄道・運輸機構に伝えたところである。

北陸新幹線については、国策としての意義は認めるものの、その整備にあたっては、府民の理解と納得や、関係市町の協力を得ることが不可欠である。

よって国や鉄道・運輸機構におかれては、早期の事業推進に当たり、地域の声をしっかりと受け止め、地下水をはじめとする様々な施工上の課題等について、十分な時間を確保した上で検討し、科学的根拠に基づき慎重かつ丁寧な説明を行うなど、適切に対応することを求める。

以上、決議する。

令和7年6月30日

京 都 府 議 会